

議員提出議案第 1 1 号

環太平洋戦略的経済連携協定（T P P）への不参加を求める意見書提出について

地方自治法第 9 9 条の規定による別紙意見書を、大口町議会会議規則第 1 3 条の規定により提出する。

平成 2 3 年 1 2 月 1 6 日提出

提出者 大口町議会議員 吉 田 正

賛成者 大口町議会議員 江 幡 満 世 志

環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）への不参加を求める意見書

政府は11月、日本農業に壊滅的な打撃を与え、雇用・医療・食品安全などの国民生活に大きな影響を与える環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）について、国民の強い批判や躊躇を無視して、「参加のための交渉参加」を表明しました。

ＴＰＰ参加により、農産物の生産減少額は、全国で3兆1千億円（農水省試算）、愛知県では農業で820億円（総生産額の26%）、漁業で117億円（総生産額の29%）（愛知県試算）に至り、日本と愛知県の農水産業に大打撃となります。農家は、米価の下落で大規模経営でさえ経営が困難になっている上に、コメ輸入まで自由化してしまえば、農業経営はまったく成り立ちません。政府・民主党が掲げる「食料自給率向上」の公約に逆行するばかりか、食糧自給率も先進国最低の40%からさらに引き下がり、農水省試算によれば自給率は13%へと激減します。大口町においても、食品関連や輸送など広範な業種で雇用が失われ、地域経済に大打撃をこうむるものとなります。

また、農業だけではなく、「非関税障壁撤廃」の名で、医療、食品安全、労働、保険、雇用など国民生活全般が打撃を受け、「国のかたち」を根本から揺るがす深刻な問題が指摘されています。合わせて、東日本大震災で大きな被害を受けている東北3県にとって、農林水産業は基幹産業であり、ＴＰＰ参加の強行は、被災地域と被災者の再建の基盤を壊し、復興への希望さえも奪ってしまいます。

いま必要なのは、各国の食料主権・経済主権を保障することを基本に置き、貿易ルールを確立することです。よって、政府に対し、環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）には参加しないことを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成23年12月16日

愛知県丹羽郡大口町議会

（提出先）

内閣総理大臣	野田佳彦
経済産業大臣	枝野幸男
農林水産大臣	鹿野道彦